

平成 28 年度

事業報告書

第 13 期事業年度

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人 高知大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	4
4. 設立根拠法	4
5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
6. 組織図	5
7. 所在地	5
8. 資本金の額	6
9. 学生の状況	6
10. 役員の状況	6
11. 教職員の状況	8
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	11
IV 事業の実施状況	17
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	23
2. 短期借入れの概要	23
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
別紙 財務諸表の科目	27

国立大学法人高知大学事業報告書

「I はじめに」

高知大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的として設置し、「教育基本法に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」という理念の下、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るとする国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

国立大学法人の事業費の収支構造は、自己収入を確保し、不足額を運営費交付金で補填される構造であり、平成 28 年度高知大学総収入予算約 29,459 百万円のうち、約 9,658 百万円 (32.7%) が国から措置される運営費交付金です。

第 3 期中期目標期間の運営費交付金の算定は、前年度の算定をベースに各国立大学の機能強化の方向性に応じて、その取組を支援することを目的とした「機能強化促進係数」を乗じて交付額が決定されることとなっており、本学においては、機能強化促進係数 $\Delta 1.1\%$ により約 65 百万円を抛出したうえで、評価に基づく再配分額として約 70 百万円が交付されていますが、教育組織改革などによる人件費の増加もあり、厳しいものとなっています。

このような環境のもと、教育組織改革の推進として大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻（仮称）（教職大学院）の平成 30 年の設置に向け、文部科学省に「設置計画書」（意見伺い）を提出しました。また、平成 29 年 4 月の「理工学部」設置の準備を進め、理工学部の平成 29 年度の一般入試（前期）の志願者数は 1,095 名（直近 5 年間で最高値）、志願倍率は 7.6 倍（法人化以降最高値）となりました。

大学院組織再編の検討については、教育組織改革実施本部のもとに大学院改組に係るワーキンググループ及び委員会を設置し、人文社会科学系及び自然科学系修士課程の改組検討委員会を開催し検討を開始しています。

教育については、地域に常駐する高知大学地域コーディネーター（以下「UBC」という。）の活動により、高知大学が目指す地域志向の教育・研究・社会貢献活動が活性化しており、平成 27 年度から始動した地域協働学部や平成 29 年 4 月の理工学部への学部改組の設置認可等、全学的に学生の地域協働による教育をより一層充実させており、地域への関心を喚起する「地域関連科目」については、平成 28 年度末目標数 285 科目に対して 321 科目を整備しました。

また、能動的学修を促進するためにアクティブ・ラーニングに関するファカルティ・ディベロップメント(FD)を実施するとともに、e-Learning 教材「アクティブ・ラーニングの手法」を開発し、Moodle（本学の教職員、学生が自由に使えるラーニングマネジメントシステム）上で公開しました。

研究活動については、自然科学系・人文社会科学系・医療学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクトを推進しており、「革新的な水・バイオマス循環システムの構築研究拠点」プロジェクトでは、「無曝気循環式水処理技術」について、実証フィールドでは水質基準を満たしながら消費電力量を標準活性汚泥法の半分に削減できることが確認され、国土交通省国土技術政策総合研究所により本技術の導入ガイドライン（案）が策定されました。

また、附属病院では、「小児脳性麻痺など脳障害に対する自己臍帯血単核球細胞輸血」に関する臨床研究計画が大阪大学認定医療等委員会において承認され、自己臍帯血単核球細胞の輸血の第一例目として実施しました。

地域連携としては、大学シーズと地域ニーズを効果的にマッチングする高知大学インサイド・コミュニティ・システム事業において、地域に常駐する UBC が県内 7 地域を隈なくフォローすることで、大学への相談件数や課題抽出件数が飛躍的に増加しており、地域に常駐する UBC の存在が地域側にも認知されるなど、地域との信頼関係がさらに醸成されてきました。

また、UBC が構築している自治体及び産業界等とのネットワークを活用し、本学学生の地域教育への寄与や、研究フィールドの開拓、地域プレーヤーとのマッチング及び地域における連携体制づくり等を果たすことにより、平成 28 年度は、地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を 11 件事業化しています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。そのため、以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のディプロマ・ポリシーに従いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野を横断した幅広い知識・考え方等が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける汎用的な能力にできる人材の育成を目標とする。また高知県にある唯一の国立大学であることを意識し、とりわけ、地域、海洋、防災、医療に関する学際的な教育を本学の特色と位置づけ、グローバルに通用する知識・考え方を教授するとともに地域での実践活動を通じ地域の発展に貢献できる人材育成を目指した「地域協働」による教育を実施する。

2. 研究

地域の活性化を目指した人間社会、海洋、環境、生命を研究の中心におくとともに、大規模災害に備える防災科学を研究目標に掲げる。

また、黒潮圏諸国をはじめとした学内外の研究者間交流を一層促進し、異分野融合研究を推進する。

3. 地域連携とグローバル化

地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。

また、アジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。

もって、地域で得られた成果を世界に発信すると同時に、世界の動きを地域に反映させる「グローバル教育・研究」を展開することをグローバル化の基盤に据える。

2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成 15 年政令第 478 号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第 2 条）

本学では、法人化に伴い、「4つのC」[変革 CHANGE、好機 CHANCE、挑戦 CHALLENGE、創造 CREATE]を掲げ、学長の強力なリーダーシップのもとで①柔軟で透明性の高い資源配分、②国立大学法人としての経営の確立と活性化、③社会に開かれた客観的な経営の確立の観点から、「教育研究活動面における特色ある取り組み」、「教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫」、「大学の運営」（組織、人事、財政、施設、情報公開、自己点検・評価、危機管理等）について全学的な取り組みを行ってきた。特に“地域の大学”として特色ある教育・研究を進めるべく、実学に基本を置いた「智の創造と継承の場」としての高知大学へと進化することで、高度で実証的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献し得る人材を輩出するため不断の努力を傾注し改革・改善に取り組んでいるところである。

3. 沿革

	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部)	高知医科大学 (医学部)
昭和 24 年 5 月	高知大学設置 (文理学部・教育学部・農学部)	
43 年 4 月	農学研究科 (修士課程) 設置	
51 年 10 月		高知医科大学開学
52 年 5 月	文理学部分離改組により、人文学部・理学部設置	
53 年 4 月		高知医科大学開校 (医学部医学科)
56 年 4 月	理学研究科 (修士課程) 設置	医学部附属病院設置
59 年 4 月		医学研究科 (博士課程) 設置
60 年 4 月	愛媛大学大学院連合農学研究科設置	
平成 8 年 4 月	教育学研究科 (修士課程) 設置	
10 年 4 月		医学部看護学科設置
11 年 4 月	人文社会科学研究科 (修士課程) 設置	
14 年 4 月	理学研究科 (博士前期・後期課程) 設置	医学系研究科看護学専攻 (修士課程) 設置
15 年 4 月		医学系研究科医科学専攻 (修士課程) 設置
	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部)	
15 年 10 月	旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学	
16 年 4 月	国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置	
20 年 4 月	大学院 6 研究科 (人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科) を総合人間自然科学研究科の 1 研究科に改組	
24 年 4 月	土佐さきがけプログラム開設	
27 年 4 月	地域協働学部設置	
28 年 4 月	人文学部を人文社会科学部に改組。農学部を農林海洋科学部に改組	

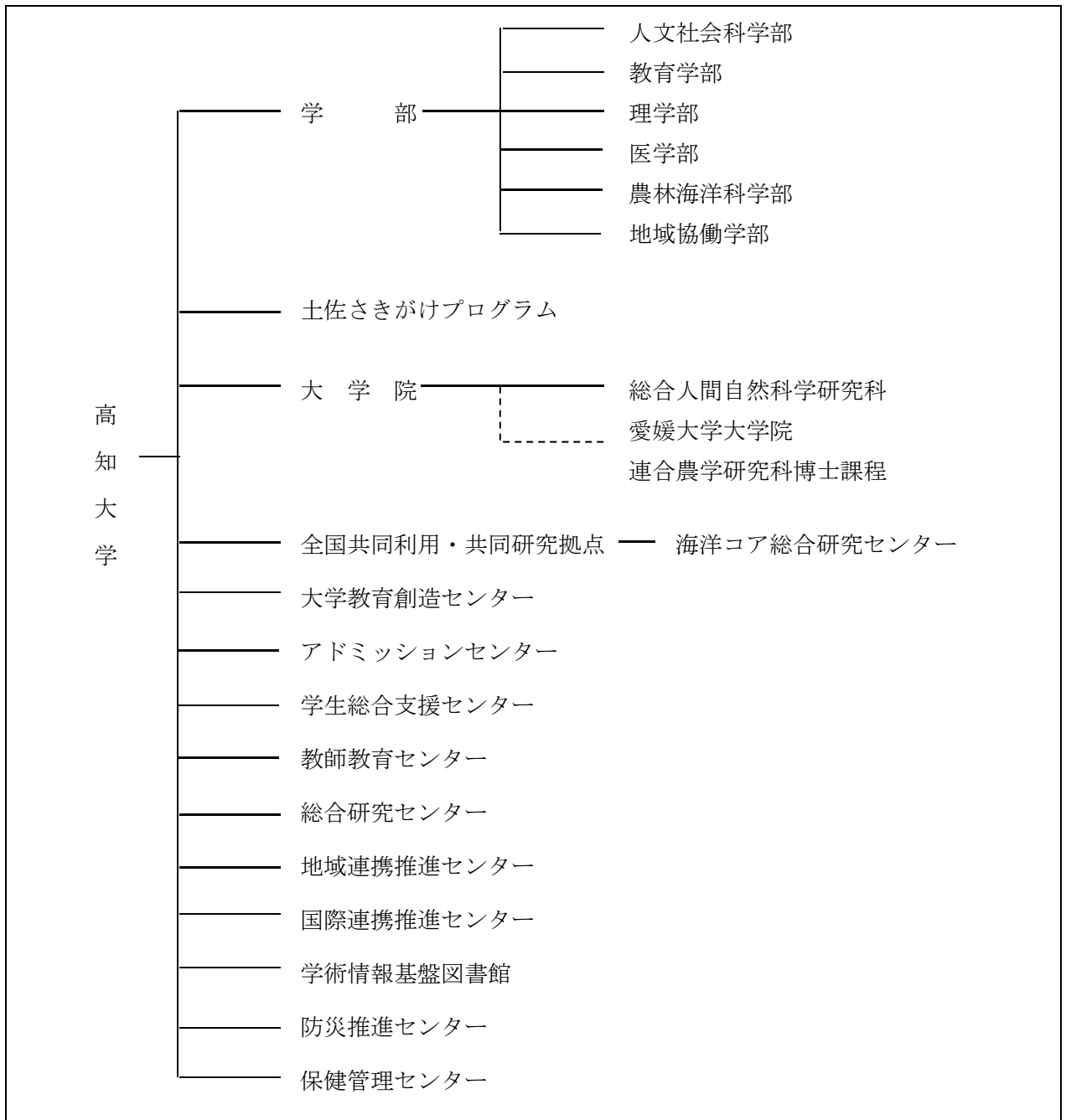
4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

8. 資本金の額

26,536,108,420円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	5,469人
学士課程	4,947人
修士課程	345人
博士課程	177人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	脇口 宏	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和53年4月 岡山大学医学部 附属病院助手 平成13年2月 高知医科大学 医学部教授 平成20年4月 国立大学法人 高知大学医学部長 平成24年4月 国立大学法人 高知大学長 平成28年4月 国立大学法人 高知大学長 (再任)
理 事 (総務・国際・ 地域担当) 副学長兼務	櫻井 克年	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和61年10月 京都大学 農学部助手 平成9年4月 高知大学 農学部教授 平成17年4月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長 (兼務) 平成18年4月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当) (兼務) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) 平成22年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) (再任) 平成24年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) (再任) 平成26年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際担当) (再任)

			平成 28 年 4 月	国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際・地域担当) (再任)
理事 (教育・附属学 校園担当) 副学長兼務	藤田 尚文	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 58 年 10 月 平成 12 年 4 月 平成 18 年 3 月 平成 25 年 4 月 平成 28 年 4 月	高知大学 教育学部助手 高知大学教育学部教授 国立大学法人 高知大学教育学部長 (兼務) 国立大学法人 高知大学副学長 (教育担当)(兼務) 国立大学法人 高知大学理事 (教育・附属学校園担当)
理事 (研究・医療担 当) 副学長兼務	執印 太郎	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 60 年 6 月 平成 7 年 11 月 平成 28 年 4 月	横浜市立大学 医学部助手 高知医科大学 医学部教授 国立大学法人 高知大学理事 (研究・医療担当)
理事 (財務・労務担 当) 事務局長兼務	箱田 規雄	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 56 年 5 月 昭和 61 年 7 月 平成 14 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 22 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 28 年 4 月	東京農工大学 文部省 文部科学省大臣官房 会計課国立学校特別会 計調査官 文部科学省大臣官房 会計課財務分析評価企 画官 文化庁長官官房政策課 会計室長 国立大学法人 高知大学理事 (財務担当)(役員出向) 国立大学法人 高知大学理事 (財務・労務担当) (再任)(役員出向)
理事 (男女共同参 画担当) (非常勤)	宮井 千恵	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 平成 7 年 4 月 平成 23 年 3 月	徳島大学 医学部附属病院看護婦 高知医科大学 医学部附属病院 看護部長 国立大学法人

			高知大学定年退職 平成 23 年 4 月 国立大学法人高知大学 医学部附属病院看護部 特任看護職員 平成 25 年 4 月 公益社団法人 高知県看護協会会長 平成 28 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (男女共同参画担当)
監 事	大崎 富夫	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	昭和 52 年 4 月 高知県採用 平成 21 年 4 月 文化生活部長 平成 25 年 3 月 高知県庁定年退職 平成 25 年 6 月 公益財団法人こうち男 女共同参画社会づくり 財団専務理事 平成 26 年 4 月 国立大学法人高知大学 監事 (非常勤) 平成 26 年 7 月 国立大学法人高知大学 監事 平成 28 年 4 月 国立大学法人高知大学 監事 (再任)
監 事 (非常勤)	北添 英矩	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	昭和 41 年 10 月 高知県採用 平成 16 年 4 月 高知県理事 平成 19 年 4 月 文部科学省産学官連携 コーディネーター 平成 22 年 4 月 国立大学法人高知大学 国際・地域連携センタ ー特任教授 平成 24 年 4 月 国立大学法人高知大学 監事 平成 26 年 4 月 国立大学法人高知大学 監事 (再任) 平成 26 年 7 月 国立大学法人高知大学 監事 (非常勤) 平成 28 年 4 月 国立大学法人高知大学 監事 (非常勤) (再任)

1 1 . 教職員の状況

<p>教員 1, 032人 (うち常勤 758人、非常勤274人)</p> <p>職員 1, 894人 (うち常勤1, 068人、非常勤826人)</p> <p>(常勤教職員の状況)</p> <p>常勤教職員は前年度比で12人(0.7%)増加しており、平均年齢は42.8歳(前年度42.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

記載金額は、「(3) 予算・決算の概況」については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

その他は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/28kessan/28zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	61,782	固定負債	20,650
有形固定資産	60,541	資産見返負債	8,410
土地	26,000	大学改革支援・学位授与機構	
減損損失累計額等	△ 123	債務負担金	845
建物	36,319	長期借入金	10,188
減価償却累計額等	△ 13,377	資産除去債務	159
構築物	2,612	長期リース債務	758
減価償却累計額等	△ 1,539	その他の固定負債	287
機械装置	598	流動負債	8,397
減価償却累計額等	△ 583	寄附金債務	1,685
工具器具備品	26,161	一年以内償還予定大学改革	
減価償却累計額等	△ 19,039	支援・学位授与機構債務負担金	304
図書	3,254	一年以内返済予定長期借入金	481
建設仮勘定	186	未払金	4,158
その他の有形固定資産	73	リース債務	678
その他の固定資産	1,240	その他の流動負債	1,089
流動資産	9,178	負債合計	29,048
現金及び預金	3,007	純資産の部	金額
未収附属病院収入	3,027	資本金	26,536
有価証券	2,700	政府出資金	26,536
その他の流動資産	443	資本剰余金	9,516
		利益剰余金	5,859
		前中期目標期間繰越積立金	6,192
		教育研究運営改善積立金	-
		積立金	-
		当期末処理損失	△ 332
		純資産合計	41,912
資産合計	70,961	負債純資産合計	70,961

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/28kessan/28zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	33,167
業務費	32,173
教育経費	1,378
研究経費	933
診療経費	11,110
人件費	17,291
その他	1,459
一般管理費	860
財務費用	132
雑損	1
経常収益 (B)	32,732
運営費交付金収益	9,664
学生納付金収益	3,249
附属病院収益	16,518
その他の収益	3,300
臨時損益 (C)	△ 3
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	105
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	△ 332

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/28kessan/28zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,192
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,245
人件費支出	△ 17,081
その他の業務支出	△ 737
運営費交付金収入	9,793
学生納付金収入	3,007
附属病院収入	16,665
その他の業務収入	2,810
国庫納付金の支払額	△ 19
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 665
IV 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	565
V 資金期首残高 (F)	1,640
VI 資金期末残高 (G=F+E)	2,206

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/28kessan/28zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,345
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	33,171 △ 21,826
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	941
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	△ 68
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 213
VIII 機会費用	29
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,038

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は前年度比693百万円(1.0%)減(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の70,961百万円となっています。

主な減少要因としては、工具器具備品の減価償却累計額が2,176百万円(12.9%)増の19,039百万円となったこと、建物の減価償却累計額が1,568百万円(13.3%)増の13,368百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、工具器具備品が手術用血管撮影システムや心血管診断撮影システム等の手術室拡充に伴う医療用機器を整備したこと等により1,668百万円(6.8%)増の26,161百万円となったこと、手術室拡充等に伴い建物が857百万円(2.4%)増の36,319百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は509百万円(1.8%)増の29,048百万円となっています。

主な増加要因としては、年度末に手術室拡充が完成したことによりハイブリッド手術室やその関連設備の整備等により未払金が1,366百万円(48.9%)増の4,158百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、リース機器の返済が進んだことによりリース債務及び長期リース債務の合計が375百万円(20.7%)減の1,436百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は1,202百万円(2.8%)減の41,912百万円となっています。

主な減少要因としては、前中期目標期間繰越積立金のうち613百万円を資産の取得及び費用の発生により取崩したこと、当期未処理損失を332百万円計上したことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成28年度の経常費用は328百万円(1.0%)減の33,167百万円となっています。

主な減少要因としては、附属病院で外来診療の高額医薬品を院外処方に切り替えたこと等により診療経費が559百万円(4.8%)減の11,110百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、退職手当の増加や附属病院の医員の増員及び人事院勧告に伴う給与改定を行ったこと等により人件費が536百万円(3.2%)増の17,291百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は744百万円(2.2%)減の32,732百万円となっています。

主な減少要因としては、外来診療での高額医薬品を院外処方に切り替えたことにより、附属病院収益が487百万円(2.9%)減の16,518百万円となったこと、国からの補助金が運営費交付金に振替えられたことにより補助金収益が339百万円(62.1%)減の206百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として損害賠償金等で3百万円、臨時利益として0百万円、前中期目標繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額105百万円を計上した結果、平成28年度は332百万円の当期総損失(平成27年度は170百万円の当期総利益)となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,766百万円(123.9%)増の3,192百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が退職手当等の増加により721百万円(8.0%)増の9,793百万円となったこと、診療経費の減少等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が670百万円(5.6%)減の11,245百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,254百万円(177.7%)減の

△1, 961百万円となっています。

主な減少要因としては、手術室拡充等により未払金が1, 366百万円増加したことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは654百万円(49.6%)増の△665百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院の長期借入れによる収入が762百万円(333.8%)増の991百万円となったことが挙げられます。

以上のような活動を行った結果、資金期末残高は565百万円(34.5%)増の2, 206百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは409百万円(3.3%)減の12, 038百万円となっています。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が退職者の増加により451百万円(平成27年度は237百万円)減の△213百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	66,139	72,774	74,961	71,654	70,961
負債合計	26,133	31,699	31,161	28,539	29,048
純資産合計	40,006	41,074	43,800	43,114	41,912
経常費用	29,601	30,023	31,497	33,496	33,167
経常収益	30,042	30,405	31,857	33,477	32,732
当期総損益	442	372	320	170	△ 332
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,267	2,692	3,455	1,426	3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,674	△ 3,578	△ 6,509	△ 706	△ 1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 749	1,390	2,022	△ 1,320	△ 665
資金期末残高	2,769	3,272	2,241	1,640	2,206
国立大学法人等業務実施コスト	10,094	9,729	11,906	12,448	12,038
(内訳)					
業務費用	9,542	9,260	10,692	11,217	11,345
うち損益計算書上の費用	29,613	30,038	31,576	33,496	33,171
うち自己収入	△ 20,070	△ 20,778	△ 20,883	△ 22,279	△ 21,826
損益外減価償却相当額	819	869	977	959	941
損益外減損損失相当額	-	66	62	-	-
損益外利息費用相当額	3	3	3	3	3
損益外除売却差額相当額	16	5	22	5	1
引当外賞与増加見積額	△ 0	55	78	12	△ 68
引当外退職給付増加見積額	△ 496	△ 775	△ 78	237	△ 213
機会費用	210	244	148	12	29
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

【平成28年度】

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△308万円と374百万円(平成27年度は66百万円)減となっています。

大学セグメントの業務損益は△132百万円と40百万円(43.4%)減となっています。

海洋コア総合研究センターセグメントの業務損益は、-百万円となっています。

附属学校園セグメントの業務損益は、-百万円となっています。

法人共通セグメントの業務損益は、5百万円と1百万円（22.4%）減となっています。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
附属病院	446	365	350	66	△ 308
大学	△ 24	△ 7	△ 1	△ 92	△ 132
海洋コア総合研究センター	-	-	-	-	-
附属学校園	11	11	-	-	-
法人共通	7	11	10	7	5
合計	440	381	359	△ 18	△ 435

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は22,538百万円と、前年度比42.4百万円（1.8%）減となっています。これは、建物及び工具器具備品にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

大学セグメントの総資産は32,149百万円と、前年度比1,324百万円（4.0%）減となっています。これは、建物にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は2,197百万円と、前年度比103百万円（4.5%）減となっています。これは、建物にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

附属学校園セグメントの総資産は7,214百万円と、53百万円（0.7%）減となっています。これは、建物にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

法人共通セグメントの総資産は6,861百万円と、前年度比1,212百万円（21.5%）増となっています。現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）、投資有価証券並びに長期性預金（大口定期預金）が増加したことが要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
附属病院	15,417	18,358	23,174	22,962	22,538
大学	32,789	34,068	34,430	33,473	32,149
海洋コア総合研究センター	1,194	1,444	2,344	2,300	2,197
附属学校園	7,265	7,235	7,322	7,268	7,214
法人共通	9,473	11,667	7,691	5,649	6,861
合計	66,139	72,774	74,961	71,654	70,961

③ 目的積立金の使用内訳等

当期総損失は332百万円です。

平成28年度においては、病院再開発等整備事業として511百万円、退職手当及び年俸制導入促進費として101百万円を支出しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

ハイブリッド手術室	(取得価格	369	百万円)
手術用血管撮影システム	(取得価格	391	百万円)
術中MR I 診断システム	(取得価格	332	百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しています。

(単位：百万円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	33,270	33,907	37,626	37,380	39,455	40,247	34,152	33,743	32,645	33,868	※決算 報告書 参照
運営費交付金収入	10,254	10,472	9,731	10,236	12,322	11,789	10,086	10,308	9,658	9,794	
補助金等収入	681	637	710	769	982	1,531	605	757	161	301	
学生納付金収入	3,169	3,146	3,228	3,142	3,158	3,113	3,144	3,038	3,068	3,007	
附属病院収入	14,339	15,138	15,174	15,439	15,691	15,502	15,824	16,752	16,172	16,665	
その他収入	4,828	4,514	8,783	7,794	7,302	8,312	4,493	2,887	3,586	4,101	
支出	33,270	32,324	37,626	35,548	39,445	39,222	37,152	33,339	32,645	33,552	
教育研究経費	13,688	12,615	13,234	12,267	14,131	13,074	12,922	12,415	13,084	13,066	
診療経費	14,736	14,248	17,222	14,514	16,451	16,032	16,458	17,162	15,781	16,394	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	4,847	5,461	7,171	8,767	8,863	10,116	4,772	3,762	3,780	4,092	
収入－支出	-	1,583	-	1,832	-	1,025	-	404	-	315	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、32,732百万円で、その内訳は附属病院収益16,518百万円(50.5%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,664百万円(29.5%)、学生納付金収益3,249百万円(9.9%)その他3,300百万円(10.1%)となっています。

また、附属病院の基幹・環境整備の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行いました(平成28年度新規借入額991百万円、期末残高11,820百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、6学部、1研究科、教育研究施設8センター、保健管理センター、教育研究部及び管理運営組織により構成されており、教育研究の発展・高度化を図ることを目的としています。

平成28年度においては、これまで「教育組織改革」を事業の柱とする『地域活性化の中核的拠点』形成に向けた機能強化戦略を推進するために交付を受けていました「国立大学改革強化推進補助金」が運営費交付金(機能強化経費)に組み替えられましたが、引き続き、機能強化を行う部局の教員配置等を加速させ、改革を推進しました。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,532百万円(54.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,238百万円(27.0%)、その他2,210百万円(18.5%)となっています。また、事業に要した経費は、人件費8,377百万円、教育経費1,121百万円、研究経費763百万円、一般管理費679百万円等となっています。

(事業内容及び進捗状況については、平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

イ. 附属病院セグメント

1. 大学附属病院のミッション等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院等としての取組を通じて、高知県における地域医療の中核的役割を担うとともに、高知県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献します。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

① 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化

医療の質・安全の向上に向けて、医療従事者への教育・研修体制を充実するとともに国立大学病院間相互チェック等を通じて、病院機能・運営の強化を強化します。

② 特色ある先端医療研究の推進

再生医療における臨床及び基礎研究に取り組み、特色ある先端医療研究を通じて新しい診断・治療法の開発・導入を推進します。

③ 安定的な経営基盤確保のための経営改善及び施設整備計画

経営管理指標等から経営状況を把握・分析し、効果的な増収策及び経費削減策を策定・実施し、健全で効率的な運営を目指します。建物整備にあつては、平成27年度に一時中断した病院再開発事業(第二ステージ、第三ステージ)の再開に向け、事業計画の見直しを含め再検討を進めることとしています。医療機器の整備にあつては、今後10年の間に年平均でおよそ10億円の整備が必要です。

④高知県と連携した地域医療の実践

高知県と連携し、県内での医師不足、医師偏在、災害救急、特定診療科医の不足等の諸課題を解消していきます。

3. 平成28年度の主な取り組み等

1) 平成28年度の主な取り組み

①診療ニーズに呼応した診療体制の強化

平成28年4月より「画像下治療（IVR）センター」、「糖尿病センター」、「リウマチセンター」を設置して、診療科の枠を越えた診療・多職種によるチーム医療の実施を可能としました。また、高知県下の医療機関・介護事業所42施設が参加する、医療と介護の連携にICTを活用した「高知医療介護情報連携システム」の運用が開始され、情報端末等を活用した在宅医療の推進を図りました。

②特色ある先端医療研究の実施

「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」に関する臨床研究計画が大阪大学認定医療等委員会において承認され、自家臍帯血単核球細胞の輸血を3月に一例目を実施しました。

③手術室の増室及び病院再開発整備計画の見直し

3月にハイブリッド手術室工事が完成し、平成29年度から本格稼働できる体制を整備するとともに、病院再開発事業の一時中断に伴う第一病棟と第二病棟との格差解消に向け、第一病棟東側の改修工事を実施しました。また、附属病院再開発事業計画の見直しを含め、継続的に再検討を進めております。

④経営管理指標等の分析に基づいた増収及び経費削減策の策定・実施

平成28年度から稼働したHOMAS2等を活用した経営管理指標の分析を元に、各診療科等や各種会議において増収に向けた改善案を協議しました。また、平成29年度からの医薬品の経費削減のため、高知医療センターとの共同調達を実施しました。

2) 翌年度以降の課題

高知県において、医師不足や医師偏在の問題は特に顕著であり、高知県と連携し、継続して検討していく必要があります。一時中断中である病院再開発事業については、早期の再開に向け再検討を進める必要があります。また、長期間、病院再開発を継続して実施していく必要があり、財源確保のため一層の経営努力をしていく必要があります。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

①附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益16,518百万円(84.2%)、運営費交付金収益2,210百万円(11.3%)、その他881百万円(4.5%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費11,110百万円、人件費8,104百万円、一般管理費175百万円、財務費用127百万円、その他401百万円となり、差引308百万円の損失が生じています。

②附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりです。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	1,940
人件費支出	△ 7,913
その他の業務活動による支出	△ 9,036
運営費交付金収入	2,268
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	242
特殊要因運営費交付金	-
その他の運営費交付金	2,025
附属病院収入	16,518
補助金等収入	65
その他の業務活動による収入	39
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 2,021
診療機器等の取得による支出	△ 1,364
病棟等の取得による支出	△ 683
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	26
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 417
借入による収入	991
借入金の返済による支出	△ 489
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 342
借入利息等の支払額	△ 108
リース債務の返済による支出	△ 447
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 20
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△ 498
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 214
寄附金を財源とした活動による支出	△ 27
受託研究及び受託事業等の実施による収入	216
寄附金収入	27
VI 収支合計 (F=D+E)	△ 496

※百万円未満切り捨て表示のため、合計額は一致しない場合があります。

I. 業務活動による収支の状況

業務活動による収支は、1,940百万円となっており、対前年度比867万円減少しています。これは、「運営費交付収入」が対前年度比748百万円の減少、「人件費支出」が230百万円の増加が主な要因です。

「人件費支出」の増加については、退職給付費用の増、医員の増及び人事院勧告に準じた給与改定の実施による職員人件費の増加等によるものです。

「附属病院収入」については、対前年度比487百万円減少する一方で「その他の業務活

動による支出」が646百万円の減となっていますが、これは収支とも高額医薬品の院外処方への切替による医薬品の減少等の影響が大きかったことによります。

「運営費交付金収入」については、平成27年度は、業務達成基準による病院再開等整備事業として医療機器を整備したことで平成27年度以前の運営費交付金債務を収益化したことにより、平成28年度と比較して収益化額が大きかったことによります。

II. 投資活動による収支の状況

投資活動による収支は、△2,021百万円となっており、対前年度比607百万円減少しています。減少の要因は、新手術室増設による「病棟等の取得による支出」が対前年度比413百万円の支出増、新手術室増設及び心血管診断撮影システム更新に伴う医療機器の整備により「診療機器等の取得による支出」が対前年度比163百万円の支出増となっているためです。

III. 財務活動による収支の状況

財務活動による収支は、△417百万円となっており、対前年度比650百万円増加しています。増加の要因は、新手術室増設及び心血管診断撮影システム更新にかかる医療機器の整備により「借入による収入」が対前年度比762百万円増加したためです。

VI 収支合計

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は△496百万円となります。

5. 総括

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は△496百万円ですが、主な要因は、新手術室増設に前中期目標期間繰越目的積立金511百万円を投入したことによるものであり、これを差し引くと14百万円となります。このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額△147百万円、医薬品及び診療材料等の期末棚卸に伴う洗い替え差額△44百万円、翌期以降の使途が特定されている各種引当金繰入額等合計170百万円を控除すると、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は、37百万円となります。

これは、期中に附属病院収入の減収が見込まれる中、経費削減策等を積極的に講じた結果によるものです。また、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還にあたっては附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないように運用しています。なお、収支合計の他に新手術室増設後も前中期目標期間繰越目的積立金247百万円を確保しており、平成29年度に手術部門の更なる強化のための設備投資を予定しています。平成23年度から開始した病院再開事業は、現在は、一時中断となっているものの、早期の再開に向け事業計画の見直しを含め再検討を継続的に進めております。このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ですが、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たすため、いかに必要な財源を確保・運営していくかが重要な課題となっております。

(事業内容及び進捗状況については、平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

ウ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コア総合研究センター（以下「本センター」という。）セグメントは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管を始めとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として設立された全国共同利用施設です。

平成21年6月には、文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定を受け、平成27年度に第1期の期末評価が実施され、平成28年1月に次期（平成28年度～平成33年度）の継続認定を受けました。

研究者コミュニティのニーズに応えつつ、本センターの卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進します。

平成28年度においては、年度計画等において定められた以下の事項を実施し、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献しました。

- (1) 平成28年度後期の共同利用・共同研究に係る課題研究を公募し、課題選定委員会を9月に開催し、27件を採択しました。これにより、平成28年度の課題採択件数は、132件（平成28年度前期104件、随時1件/後期27件）となり、過去最大の件数に上りました。
- (2) 南大洋における掘削研究プロポーザルを国際深海科学掘削計画(IODP)に提出しました。
- (3) 特任教授及び卓越研究員（特任助教）を増員し、海底鉱物・エネルギー資源に関する研究を推進しています。
- (4) 黒潮圏をフィールドとした海底鉱物・エネルギー資源および海洋生物資源を、総合的に理解する4次元統合黒潮圏資源学のプロジェクトを推進しています。
- (5) 海洋研究開発機構との新たな共同研究として、高知県室戸沖において計画されているIODP掘削による地下生命圏解明研究に参画し、国際共同研究を実施しました。
- (6) 「ちきゅう」パートナーシップ制度を利用した海外研究者への分析支援及びコア試料の分析技術に関わるトレーニングプログラムを海洋研究開発機構と協力して実施しました。
- (7) 国立極地研究所と本年度から連携協定を締結し、極域における地球科学研究を推進するための連携体制を整備しました。
- (8) 民間企業等から「高知コアセンター共用システム分析機器」の利用及び分析依頼があり、学外における分析機器の共用化が期待できます。
- (9) 国際的な連携については、中国、ベトナムの他、黒潮流域圏のフィリピン、台湾、さらに大洋州などの大学・研究機関との協定締結を目指しています。
- (10) 共同利用研究成果を報告するためのシンポジウム等を開催し、最先端の地球掘削科学研究成果を発信しました。
- (11) IODP研究の一層の推進を図るため、IODP関連研究課題に対する設備利用日程の優先的調整枠の設定、実験消耗品費の支援、旅費・滞在費の支援を目的とした「IODP特別支援」制度を構築し、IODP特別支援枠を適用する研究課題の採択を決定しました。
- (12) 国内連携においては、公立・私立大学、研究機関及び企業等との一層の連携を図り、特色ある研究について検討しています。
- (13) 本拠点の分析器のうち、最も利用ニーズが高い「X線CTスキャナー」を更新し、計測・分析機器の高精度・高解像度化を図り、拠点の機能強化を推進しました。
- (14) 東京大学大気海洋研究所と連携し、同研究所が運用している共同利用型学術研究船（白鳳丸・新青丸）で採取される海洋コア等の冷蔵保管管理を本拠点で行うなどの機能整備を図り、

当該コア試料を活用した拠点プロジェクトを検討しています。

- (15) 海洋研究開発機構と共同でアウトリーチ体制の強化を図るため、一般人を対象とした公開講座（約 1000 の参加）を実施するとともに、セミナー及び施設見学・体験学習等を実施し、延べ 950 人に上る団体等が来所しました。
- (16) 期末評価のコメントを反映し、本拠点で初めて女性教員 2 人（内、外国人 1 人）を積極的に登用するなど人的体制の整備を行い、共同利用・共同研究拠点の機能強化を図りました。
- (17) 本拠点の運営のため大学から毎年度予算支援を受けています。予算は特に設備維持に活用しています。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 178 百万円（76.1%）、受託研究等収益 34 百万円（14.6%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費 94 百万円、受託研究費 66 百万円、研究経費 54 百万円等となっています。

（事業内容及び進捗状況については、平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

エ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、教育学部附属の 4 学校園により構成されており、心身の発達に応じて教育を施すとともに、教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことなどを目的としています。

第三期中期計画・中期目標に従い、地域のモデル校園としての役割を高めるため、高知県教育委員会を構成員に加えた「附属学校園拠点機能推進委員会」を設置し、県教育委員会と連携して拠点機能の推進に取り組みました。教育研究の面では、大学・学部と連携して、共同研究プロジェクトを立ち上げ、「幼児教育プログラムの開発」「小学校英語を担当できる若手教員の養成の研究」「ICT を活用する中学校数学授業の開発」「特別支援教育におけるキャリア教育・就労支援の研究」「小・中学校における発達障害早期支援の研究」など地域の教育課題・学校現場が抱える諸問題の解決に向けた実験的・先導的な教育研究を行いました。

現職教員研修の拠点機能としては、県教育委員会と連携し、先導的・実験的な実践研究の成果を踏まえながら公開研究会や公開研修会を開催して教員研修の場を提供するとともに、研究協力校活動や公立学校園等の教員研修会への講師派遣を行い、地域の教員研修に貢献しました。また、附属学校園の教育実践研究の成果を教員養成に取り入れて学生の実践的指導力の向上を図るため、教育学部と一体となって、観察実習・教育実習総合研究・教育実習を計画・実施し、大学院生の教育実践研究・長期インターンシップ等の実践的学修を指導しました。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 749 万円（94.8%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費 698 百万円、教育経費 91 百万円等となっています。

（事業内容及び進捗状況については、平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした預金等に係る受取利息及び有価証券利息であり、財務収益 5 百万円を計上しています。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、基礎的な運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に努めました。

経費節減については、一般管理費について、中国四国地区の同規模大学の第 2 期平均の一般管

理費に占める消耗品や水道光熱費などの費目別比率を比較し、比率・金額的に大きい業務委託費と水道光熱費について検討し、水道光熱費については、節電実行計画による学内への啓発を行うとともに岡豊団地の電力について、平成29年3月に入札し、平成29年7月から新電力に切替えることとしています。

自己収入の増加については、土地・建物等の保有資産の利用促進に向けて、職員宿舎の未利用駐車場について、入居者に対し複数台利用を可能とすることにより有効活用を図ったほか、キャンパスの安全管理とともに自己収入の拡大の方策として、カーゲートの導入、駐車料金の徴収を決定し、平成29年度から実施することとしています。

また、経済的理由で修学が困難となる学生を支援するため、「高知大学修学支援基金」を創設し、学長自らが直接企業等へ訪問し募金の協力依頼を行うとともに、クレジットカードやコンビニを利用する多様な決済手段の導入などにより、目標とした年間30人分（金額一人当たり30万円）の給付型の「高知大学修学支援奨学金」に必要な額を上回る寄附が寄せられました。

附属病院については、本大学の機能を高い次元で維持し、病院の基本理念を包含した「先端医療の開発・導入の促進と地域医療を支える医療人の育成」を果たすため、再生医療における臨床及び基礎研究などの取り組み、特色ある先端医療研究の実施や地域医療等を担う医師・メディカルスタッフの養成など、医学部を含めた附属病院が直面している諸課題に対し対処するため、これまでのコンセプトを異にする画期的な変革を実現しうる医学部再編に連動した病院再開発を目指し、病院収入の増収策や経費節減に努めます。当事業年度においては、病院収入は減収となりましたが経費節減等を行ったことにより、安定した経営状況となっています。今後は、一時中断している病院再開発計画の見直しを行い、新たな医学部再編に連動した病院再開発計画を策定し効率的な病床運用等を行い、附属病院収入の確保に努めます。

施設・設備の整備については、様々な状況の変化等にも対応しつつ、継続的に整備・改善を図っていくことが不可欠の前提要件であり、大学にとって優先されるべき最重要の課題であり、中・長期的な視点から今後の教育研究環境の整備充実に向けた基本的な考え方と学内施設・設備の整備方策を定め、計画的かつ迅速に取り組みます。

(各事業の進捗状況に対応した課題及び対処方針等については、平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/28kessan/28ten2_kessan.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/nndkikk28.pdf>)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/28kessan/28zaimuhyo.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_3ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/28kessan/28zaimuhyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	9,793	9,664	97	-	9,762	31

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	<p>①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費：(レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成、大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、(国立大学改革強化推進事業)地域活性化の中核的拠点)形成に向けた機能強化戦略、「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、設備サポートセンター整備)、教育研究環境整備事業</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：264 (人件費：149, 消耗品費：43, 旅費交通費：17, その他53)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：16 (研究機器等：16)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>機能強化経費：(大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築、「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、設備サポートセンター整備)については、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>その他の事業については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、191百万円を収益化。</p>	
	資産見返運営費交付金		16
	資本剰余金		-
	計		280

期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	8,461	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用 した業務以外のすべての業務
	資産見返運営費 交付金	81	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,461（人件費：8,461） イ) 自己収入に係る収益計上額：-
	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額：81（研究機器等：81）
	計	8,543	③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額（6百万円）を除き、 期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	938	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、一般施 設借料
	資産見返運営費 交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：938（人件費：938） イ) 自己収入に係る収益計上額：-
	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額：-
	計	938	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 938 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 78 条第 3 項に よる振替額		-	該当なし
合計		9,762	

（3）運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 28 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	25 レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形 成、 ・平成 29 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 90%となり、10%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当 該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、 ・平成 27 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 90%となり、10%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当 該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。

		<p>海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 90%となり、10%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>国立大学改革強化推進事業：地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略、</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 90%となり、10%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 <p>教育研究環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 70%となり、30%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6	<ul style="list-style-type: none"> 学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	<p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したものの。当該債務は、翌事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	31	

■ 財務諸表の科目

1 . 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収入金、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替え。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替え。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2 . 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究収益、共同研究収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

3 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。